

平成29年度 行政評価表

所属部	財政経営部	所属課	財政課	正職員数	6人	その他職員数	0人	電話番号 (内線)	055-983-2622 (内線2335)
-----	-------	-----	-----	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり
	施策名	49 適正で持続可能な財政運営<財政運営>

所管する施策の 方向一覧	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-----------------	---------------------

年度	H28	H29	H30	H31	H32
予算額 (千円)	0	0			
決算額 (千円)	0	0			
決算額の 繰越明許分	-	-			

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字:補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許:年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

成果指標 【行政改革大綱における取組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	H31	H32
経常収支比率	経常経費充当一般財源/経常一般財源(臨時財政対策債含む)×100	目標	81.2%	80.9%	80.6%	80.3%	80.0%
		実績	82.1%	81.90%			
		進捗状況	遅れ	遅れ			
実質公債費比率	(一般会計等元利償還金-特定財源等)/(標準財政規模-基準財政需要額算入額)×100	目標	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	10.0%以下	6.0%
		実績	6.4%	6.2%			
		進捗状況	順調	順調			
将来負担比率	一般会計地方債残高/(標準財政規模-基準財政需要額算入額)	目標	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下	50.0%以下	15.0%
		実績	14.5%	14.9%			
		進捗状況	順調	順調			
新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成 【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】	統一的基準による財務書類の作成と公表	目標	準備	実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	準備	実施			
		進捗状況	順調	順調			

補助金等の適正化のための見直し 【60補助金等の適正化のための見直し】	既定の補助金の整理、金額の見直しのほか、新規補助金の抑制	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	継続実施	継続実施			
		進捗状況	順調	順調			
枠配当予算の拡大 【61枠配当予算の拡大】	経常的な経費圧縮による全体予算の有効活用	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	実施せず	実施せず			
		進捗状況	遅れ	成果指標変更			
三島市土地開発公社の適正な運営 【62三島市土地開発公社の適正な運営】	健全な運営を維持するための用地・資金管理(適正な用地取得と資金の低金利借入実施)	目標	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	継続実施	継続実施			
		進捗状況	順調	順調			

施策の方向	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------	---------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<p>目標数値が定められている「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、今後も自主財源の減少など厳しい財政状況が続くものと見込まれるが、効率的な財政運営により、目標値の達成に努める。</p> <p>また、地方債については、ファシリティマネジメントにより大規模な公共施設更新事業等の実施が必要となるが、優先順位と財政計画との整合を図る中で、次世代に過大な負担を残すことのないよう、起債残高の抑制に努めていく。</p>
【行革取組項目】今年度の実施計画	<p>【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表4表を作成・公表する。</p> <p>【60補助金等の適正化のための見直し】長期に及んでいるもの、繰越金が多いものなどを中心に、統廃合、縮小等整理合理化を図る。</p> <p>【61枠配当予算の拡大】投資的経費を含む新たな枠配分予算の手法について、その是非を含め検討する。</p> <p>【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努める。</p>

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<p>予算について、新年度当初及び補正予算を調整し、決算においては、健全化判断比率を含む分析のほか決算書や市政報告書を作成するなど、それぞれ各定例会に上程等を行う。</p> <p>また執行に当たっては、適正な地方債管理も含め将来を見据えた効率的な財政運営に取り組む。</p>
【行革取組項目】計画期間の取組内容(進め方)	<p>【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表の作成・公表を行うとともに、当該有効な活用方法について国等様々な情報を踏まえ検討する。</p> <p>【60補助金等の適正化のための見直し】長期に及んでいるもの、繰越金が多いものなどを中心に、統廃合、縮小等整理合理化を図る。</p> <p>【61枠配当予算の拡大】投資的経費を含む新たな枠配分予算の手法について、その是非を含め検討する。</p> <p>【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努める。</p>

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<p>予算について、新年度当初及び補正予算を調整し、決算においては、健全化判断比率を含む分析のほか決算書や市政報告書を作成するなど、それぞれ各定例会に上程等を行った。</p> <p>また執行に当たっては、適正な地方債管理も含め将来を見据えた効率的な財政運営に取り組んだ。</p>
【行革取組項目】実施計画に対する今年度の評価	<p>【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表を公表するとともに、当該財務諸表の活用方法について国等様々な情報を踏まえ研究した。</p> <p>【60補助金等の適正化のための見直し】長期に及んでいるもの、繰越金が多いものなどを中心に、統廃合、縮小等整理合理化を図った。</p> <p>【61枠配当予算の拡大】平成30年度当初予算の編成にあたっては従来方式による枠配分予算の実施を見合わせ、これに代わる予算配分手法について研究した。</p> <p>【62三島市土地開発公社の適正な運営】新規用地取得に当たっては、原則5年以内の買戻しが見込まれる事業に限定するなど、長期保有土地の抑制に努めた。</p>

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	<p>目標数値が定められている「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」については、今後も自主財源の減少など厳しい財政状況が続くものと見込まれるが、効率的な財政運営により、目標値の達成に努める。</p> <p>また、地方債については、ファシリティマネジメントにより大規模な公共施設更新事業等の実施が必要となるが、優先順位と財政計画との整合を図る中で、次世代に過大な負担を残すことのないよう、起債残高の抑制に努めていく。</p>
【行革取組項目】次年度の対応方針	<p>【26新地方公会計制度に基づく財務諸表4表の作成】統一的基準による財務諸表4表を作成・公表する。</p> <p>【60補助金等の適正化のための見直し】長期に及んでいるもの、繰越金が多いものなどを中心に、引き続き統廃合、縮小等整理合理化を図るほか、補助金全般にかかるガイドラインを新たに策定する。</p> <p>【61枠配当予算の拡大】事業の多岐化・拡充・組み替え等において従来方式の枠配分予算には限界が認められたことから、2019年度予算編成にあたっては、当該枠配分によらず、これら事業の実態に即し柔軟に対応した予算の適正配分を行う。</p>

施策の方向	IV-7-49-(1)計画的な財政運営
-------	---------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・ 改善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		H31歳出(千円)		H32歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)											
	決算額	(うち一般財源)											
1 なし													
2 なし													
3 なし													

平成29年度 スケジュール表

所属部	財政経営部	所属課	財政課	正職員数	6人	その他職員数	0人	電話番号 (内線)	055-983-2622 (内線2335)
-----	-------	-----	-----	------	----	--------	----	--------------	--------------------------

総合計画の 位置付け	基本目標	IV 協働で進める自立したまち						施策名	49 適正で持続可能な財政運営<財政運営>					
	基本方針	7 自治システムの充実したまちづくり												

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
当初予算編成							当初予算編成事務説明会	当初予算担当者ヒアリング	副市長・財政経営部長査定	市長査定	2月定例会上程	予算分析資料作成	3920H	
補正予算編成		補正予算市長査定及び調整			補正予算市長査定及び調整		補正予算市長査定及び調整					補正予算市長査定及び調整	750H	
決算統計等		決算歳入歳出分解	決算統計調査票作成	決算統計ヒアリング	決算分析資料作成								840H	
健全化判断比率					健全化判断比率報告書策定	議会報告							90H	
決算書作成		決算数値調整	決算額確定	決算書調整	決算書作成	議会報告							280H	
市政報告書作成			市政報告書記載内容調整	公会計財務諸表作成	市政報告書作成								470H	
新地方公会計		基礎定義設定	会計伝票の変換	H28度中の固定資産異動	システム稼働		H28財務諸表作成・完成	各諸表説明書作成			2月定例会上程		930H	
地方交付税	普通交付税、基準財政需要額・基準財政収入額策定				特別交付税、特殊事情調査作成及びヒアリング								470H	
地方債	地方債借入調書作成及び借入ヒアリング	地方債借入申請及びヒアリング				元金・利子償還						元金・利子償還	650H	
諸事務	各担当における諸事務(調査・照会案件、伝票処理など)												930H	